⑵　運営費交付金債務の当期振替額の明細
①21年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,470,931,000	①当該基準を採用した業務等：退職手当を除く人件費については、期間的に費用と予算が対応関係にあるため、相当額（6,470,931,000）を収益化している。 ②当該業務等に係る損益等 経常費用の人件費（役員報酬、給与手当、法定福利費等）(6,353,449,789）のうち、業務費の一部（非常勤職員分）(273,858,319）及び受託製表業務・統計データ二次利用業務に携わった常勤職員分（4,656,921）、並びに公務災害補償費（142,284）を控除した額（6,074,792,265） ③損益計算〔(6,470,931,000）－（6,074,792,265）＝（396,138,735)〕
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	6,470,931,000	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,254,641,902	①当該基準を採用した業務等：期間進行基準に該当しない業務等については、費用進行基準に基づいている。 ②当該業務等に係る損益等 ａ　運営費交付金収益合計－期間進行基準による収益額＝費用進行基準による収益額合計 （9,725,572,902－6,470,931,000＝3,254,641,902） ｂ　経常費用の計－（期間進行基準に対応する費用＋政府統計共同利用システム運用管理経費相当分＋受託製表経費相当分＋統計データ二次利用経費相当分＋前中期目標期間繰越積立金取崩額相当分＋リース資産及び政府統計共同利用システム利用料収入で購入した資産を除く減価償却費）＝費用合計 〔10,237,577,817 －（6,074,792,265 ＋ 742,806,843 ＋ 19,634,569 ＋ 1,041,802 ＋ 457,752 ＋ 97,868,922）＝ 3,300,975,664〕 ａ費用進行基準による収益合計－ｂ費用合計＝損益 （3,254,641,902－3,300,975,664＝△ 46,333,762） ただし、この損益はｃリース資産の会計処理上の利益およびｄ消費税の納付額である。 （ｃ10,118,038＋ｄ△ 56,451,800＝△ 46,333,762） ③固定資産の取得額　建物附属設備（2,386,648）、工具器具備品（4,079,145）、ソフトウェア（3,427,200）
	資本剰余金	0	
	計	3,264,534,895	
会計基準第80第３項による振替額		0	（該当なし）
合計		9,735,465,895	上記で算出した期間進行基準の損益、費用進行基準の損益及び政府統計共同利用システムの損益（リース資産の会計処理上の損失＋本事業年度購入した固定資産の未償却残高による利益)、統計データ二次利用の損益に、その他経常収益を合算して当期総利益を計上している。 〔396,138,735＋△ 46,333,762＋（5,038,157）＋321,128＋1,022,164＝356,186,422〕

⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○退職手当が予算額を下回ったため、運営費交付金債務に残高が生じ、当該残高については、翌事業年度以降に必要となる退職手当に充当することとし、その際に収益化する予定である。 ○その他業務経費については、経費減少に伴い運営費交付金債務に残高が生じているが、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の翌事業年度の繰越しはない。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	303,259,432	
	計	303,259,432	